第六号様式別表二の二(用紙日本産業規格A4)(第三条・第十条の二関係)

控除対象個別帰属税額

の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度	・　・ ・　・	法人名	

連結事業年度 又は事業年度	控除対象個別帰属税額 ①	既に控除を受けた額 ②	控除未済額 ①－②	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
・　・ ・　・	円	円	円	円	
・　・ ・　・					円
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
・　・ ・　・					
当　期　分					
計		円		円	

第6号様式別表2の2記載要領

1　この明細書は、当該事業年度又は連結事業年度開始の日前10年以内に開始した連結事業年度において生じた控除対象個別帰属税額(法第53条第9項に規定する控除対象個別帰属税額をいう。以下この記載要領において同じ。)について、同項の規定の適用を受けようとする法人が記載し、第6号様式又は第6号様式(その2)の申告書に添付すること。

2　法第53条第10項の規定の適用を受ける法人にあっては、この明細書の各欄は、被合併法人等(同項に規定する被合併法人等をいう。)の前10年内連結事業年度(同項に規定する前10年内連結事業年度をいう。)に係る控除未済個別帰属税額(同項に規定する控除未済個別帰属税額をいう。)と同項の規定の適用を受ける法人の各連結事業年度の控除対象個別帰属税額とに区分して、それぞれ各連結事業年度又は各事業年度ごとに記載すること。